

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	無期限
運用方針	主としてわが国の公社債等に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とし、わが国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として2月22日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2022年2月22日）

NZAM・レバレッジ 日本株式2倍ブル

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・レバレッジ 日本株式2倍ブル」は去る2月22日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (日経225)		債組入比率	株先物比率	純資産総額
	(分配)	税 配 金	込 金 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2020年3月12日	円 10,000	円 -	% -	円 18,559.63	% -	% -	% -	百万円 400
1期 (2021年2月22日)	26,563	0	165.6	30,156.03	62.5	-	201.5	1,137
2期 (2022年2月22日)	20,044	0	△ 24.5	26,449.61	△12.3	10.1	203.2	988

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 日経平均株価 (日経225) は国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。主としてわが国の公社債等に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		債組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年2月22日	円 26,563	% -	円 30,156.03	% -	% -	% 201.5
2月末	24,893	△ 6.3	28,966.01	△ 3.9	-	207.3
3月末	24,990	△ 5.9	29,178.80	△ 3.2	-	201.2
4月末	24,422	△ 8.1	28,812.63	△ 4.5	-	200.6
5月末	24,463	△ 7.9	28,860.08	△ 4.3	-	200.1
6月末	24,144	△ 9.1	28,791.53	△ 4.5	-	200.4
7月末	21,750	△18.1	27,283.59	△ 9.5	-	204.2
8月末	23,031	△13.3	28,089.54	△ 6.9	9.1	195.0
9月末	25,366	△ 4.5	29,452.66	△ 2.3	-	201.1
10月末	24,079	△ 9.4	28,892.69	△ 4.2	-	201.5
11月末	21,846	△17.8	27,821.76	△ 7.7	-	205.5
12月末	23,963	△ 9.8	28,791.71	△ 4.5	8.7	200.5
2022年1月末	21,040	△20.8	27,001.98	△10.5	-	196.9
(期末) 2022年2月22日	20,044	△24.5	26,449.61	△12.3	10.1	203.2

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

日経平均株価 (日経225) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価 (日経225) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2021年2月23日～2022年2月22日)



第2期首 : 26,563円
第2期末 : 20,044円
(既払分配金 0円)
騰落率 : △24.5%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首26,563円で始まり、期末20,044円となり、騰落率は24.5%の下落となりました。

マイナス要因

新型コロナウイルスの感染拡大懸念や米金融政策の正常化に対する警戒感などを背景に国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は、3月にかけては、米国での追加経済対策法案の成立やワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として上昇しました。4月から8月にかけては、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大および緊急事態宣言の発令が重石となり、上値の重い推移となりました。9月には、菅首相が総裁選に不出馬の意向を示したことにより新政権の政策期待が高まったことから一時は上昇したものの、その後は中国企業の信用不安や米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇を契機として下落しました。10月以降は、米国長期金利の上昇が一服したことや、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保したことにより政局の不透明感が後退したことなどが好感されて堅調に推移しましたが、11月下旬から期末にかけては新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や米金融政策の正常化に対する警戒感を背景に下落する局面が見られるなど、値動きの荒い展開となりました。

（第2期：2021年2月23日～2022年2月22日）



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主としてわが国の公社債等に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株価指数先物の価格変動や追加設定・一部解約などによる投資信託財産の純資産総額の変動に対し、株価指数先物の買建玉の時価総額が概ね2倍となるよう、適宜調整を行いました。なお、株価指数先物は、日経225先物を利用しております。当期末における日経225先物の買建比率は203.2%となっております。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドにつきましては、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。なお、当ファンドは、日々の基準価額の値動きが日本株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指しますが、主として株式市場と株価指数先物市場の値動きの差、株価指数先物取引の約定価格と終値の差、株価指数先物取引のロールオーバーに伴う限月間の価格差、設定・解約による運用資金の大幅な増減、取引コスト、信託報酬等の要因から、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第2期 2021年2月23日 ～2022年2月22日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	13,995

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資(累積投資)コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き主としてわが国の公社債等に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年2月23日 ～2022年2月22日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	208 (122) (78) (8)	0.880 (0.517) (0.330) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	3 (3)	0.015 (0.015)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	212	0.898	
期中の平均基準価額は、23,665円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

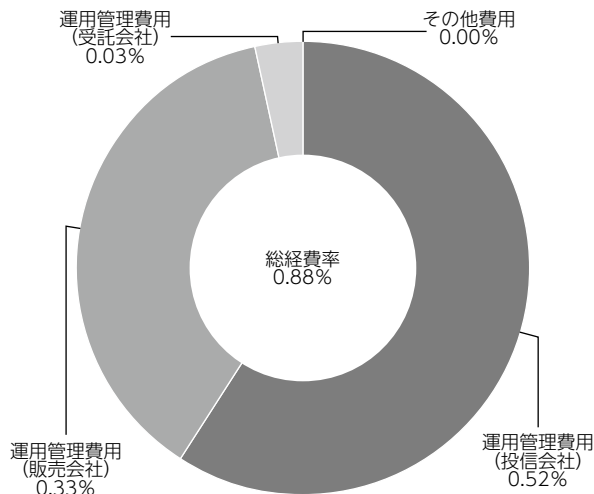
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

公社債

		買 付 額		売 付 額	
		千円		千円	
国内	国債証券	11,304,911		11,204,847	

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

■派生商品の取引状況等（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株 式	日 経 2 2 5	百万円 10,778	百万円 10,794	百万円 -	百万円 -	百万円 2,008	百万円 -	百万円 △154

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	作 成 期	当 期 末						
		額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%	
	100,000	100,026	10.1	-	-	-	10.1	
合 計	100,000	100,026	10.1	-	-	-	10.1	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 銘 柄	期 年 利 率		末 額面金額		償還年月日
		%	千円	千円		
国債証券	第1002回国庫短期証券※	—	100,000	100,026	—	
合計	—	—	100,000	100,026	—	

(注) ※印は現先で保有している債券です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 買 建 額		期 売 建 額		末 百万円
	百万円	2,008	百万円	—	
国内 日経225					

■投資信託財産の構成

2022年2月22日現在

項 目	当 評 価 額		期 比 率		末 %
	千円	100,026		8.5	
公 社 債					
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		1,083,538		91.5	
投 資 信 託 財 産 総 額		1,183,564		100.0	

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,183,564,325円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	848,626,825
公 社 債(評価額)	100,026,500
差 入 委 託 証 拠 金	234,911,000
(B)負 債	194,846,592
未 払 金	159,839,040
未 払 解 約 金	29,879,208
未 払 信 託 報 酬	5,090,987
未 払 利 息	405
そ の 他 未 払 費 用	36,952
(C)純 資 産 総 額(A-B)	988,717,733
元 本	493,284,587
次 期 繰 越 損 益 金	495,433,146
(D)受 益 権 総 口 数	493,284,587口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	20,044円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は428,381,828円、期中追加設定元本額は567,600,922円、期中一部解約元本額は502,698,163円です。

<第2期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(480,385,283円)及び分配準備積立金(210,000,518円)より分配対象収益は690,385,801円(1万口当たり13,995.69円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っていません。

■損益の状況

当期 自2021年2月23日 至2022年2月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 201,551円
受 取 利 息	△ 10,198
支 払 利 息	△ 191,353
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,420
売 買 損 益	△ 550
売 買 損 益	5,970
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△192,402,731
取 引 損 益	130,493,803
取 引 損 益	△322,896,534
(D)信 託 報 酬 等	△ 9,923,143
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△202,522,005
(F)前 期 繰 越 損 益 金	209,924,279
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	488,030,872
(配 当 等 相 当 額)	(480,385,283)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,645,589)
(H) 計 (E+F+G)	495,433,146
(I)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	495,433,146
追 加 信 託 差 損 益 金	488,030,872
(配 当 等 相 当 額)	(480,385,283)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,645,589)
分 配 準 備 積 立 金	210,000,518
繰 越 損 益 金	△202,598,244

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。